（ちば経済トレンド１月号）

官民を挙げてスタートアップ創出に向けた機運が高まっている。これを契機として、県内自治体や企業、経済団体など各主体が連携し、オール千葉ベースでのスタートアップの支援・育成強化が期待される。

政府は、「新しい資本主義」政策のもと、スタートアップの育成・支援に向けた５か年計画を公表した。「人材・ネットワークの構築」、「資金供給強化と出口戦略の多様化」、「オープンイノベーションの推進」の３つを柱に、スタートアップの 10 倍増に向けた各種取り組みが進められる（図表 1）。経済界では、すでに日本経済団体連合会[1]や経済同友会[2]が同様なビジョンや提言を公表しており、2022 年は、「スタートアップ元年」として官民でスタートアップの創出に向けた機運が高まった。

スタートアップへの投資額は、アベノミクスの成長戦略をはじめとする支援施策の充実などを背景に、ここのところ増加傾向にある（図表２）。ただ、地域別にみると、ヒトや情報が集まる東京都への一極集中が顕著である。東京都では、国に歩調を合わせて新たなスタートアップ支援策「Global Innovation with STARTUPS」を公表し、1,000 社程度が集まる大規模な支援拠点の設置など、「異次元」のスタートアップ戦略を展開するとしている。

千葉県では、民間企業や千葉大学との連携による創業支援に取り組む千葉市や、「新産業創造」を目標にイノベーション拠点を構える柏の葉地区を中心にスタートアップの動きが活発化しているほか（図表３）、主体別の支援強化の動きも広がっており（図表４）、民間主導の千葉イノベーションベースも設立されたが、県全体としてはまだ勢いに欠ける。スタートアップ投資額にはほとんど変化がみられず、東京都はもとより、神奈川県との差も広がっている。

神奈川県では、大企業とベンチャー企業の事業連携を目的としたオープンイノベーションプログラムや起業家の創出拠点整備が県の主導のもとで進められており、投資額が増加傾向にある。

官民がここでスタートアップ支援に本腰を入れるのは、スタートアップが、イノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献する担い手として期待されるためである。本県は、既存産業から先端産業への転換が遅れている[3]ほか、70 年以降の団塊世代の人口流入で東京圏で最も早く高齢化が進む[4]などの問題を抱えており、スタートアップ振興は喫緊の課題といえる。

【図表1】スタートアップ育成5か年計画の主な内容

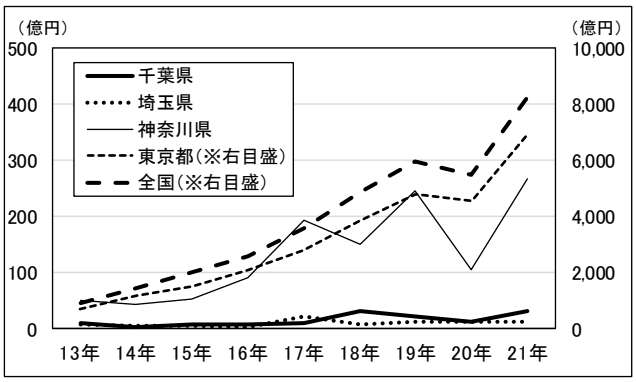
**【ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ創出に向けた人材・ﾈｯﾄﾜｰｸの構築】**
- ・優れたアイデアや技術を持つ若い人材の選抜・支援拡大
- ・小中学生など将来の起業家育成の推進
- ・大学による国際特許出願や知的財産権の事業化の推進

**【ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟのための資金供給の強化と出口戦略の多様化】**
- ・個人や機関投資家などの長期運用資金の循環の促進
- ・経営者の個人保証を不要にする制度の見直し
- ・未公開会社の買収を目的とする法人の導入の検討
- ・スタートアップ育成のための公共調達の活用促進

**【オープンイノベーションの推進】**
- ・出口戦略となるM＆Aなどオープンイノベーション税制の見直し
- ・副業、兼業の促進などスタートアップへの円滑な労働移動
- ・大企業とスタートアップのネットワーク強化

政府資料をもとにちばぎん総研が作成

【図表2】スタートアップの地域別資金調達額




INITIAL「Japan Startup Finance 2022上半期」をもとにちばぎん総研が作成

【図表3】県内におけるスタートアップ企業の動き

| 本社 | 企業名 | 内容 |
|---|---|---|
| 柏市 | ㈱Pale Blue | 東京大学発の宇宙ベンチャー企業。水を推進剤とした超小型衛星用推進機を開発 |
| | TURING㈱ | AIによる自動運転システムとEV車両を開発。25年に自動運転機能付き車両を販売開始予定 |
| 千葉市 | ㈱Smart119 | 千葉大学発の医療スタートアップ。救急搬送困難事案を防ぐ救急医療情報サービスを展開 |
| | リンクメッド㈱ | 次世代型放射性医薬品による「見えるがん治療」の実用化に取り組む |
| 船橋市 | ㈱aba | 介護分野において、先端技術を活用し、臭いで排せつ物を検知するデバイスを開発 |

各種資料をもとにちばぎん総研が作成

【図表4】県内におけるスタートアップ支援の動き

| 年月 | 内容 |
|---|---|
| 21.10 | 千葉県ゆかりの経営者らが、起業家らを支援するプロジェクト「千葉イノベーションベース」が発足 |
| 22.5 | 柏の葉のイノベーション拠点における成長支援プログラム「KOIL STARTUP PROGRAM」がスタート |
| 22.6 | 千葉市がスタートアップ・エコシステム　東京コンソーシアムに広域連携自治体として参画 |
| 22.10 | 千葉銀行と量子科学技術研究開発機構が、スタートアップの支援などに関する包括連携協定を締結 |

各種資料をもとにちばぎん総研が作成

国内におけるスタートアップ創出機運の高まりを契機として、県内の各主体が連携して、オール千葉ベースでの支援・育成強化が期待される（下出）。

[1] 「スタートアップ躍進ビジョン」（22 年 3 月）
[2] 「創業期を超えたスタートアップの飛躍的成長に向けて」（22 年 4 月）
[3] 当社レポート「千葉県における先端産業の現状と今後の課題」（当社ホームページに掲載）
[4] 同「千葉県高齢者市場の現状と課題」（同）